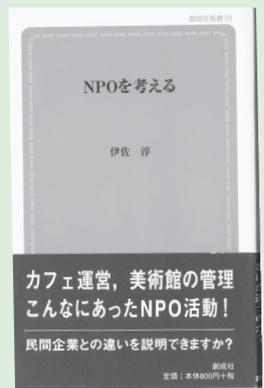


NPO を考える

伊佐 淳 著



創成社、2008年9月発行、
本体価格 800円

【主要目次】
 ■第1部 NPOを俯瞰する
 ■第2部 NPOを分析する
 ■第3部 NPOのこれから
 ■参考文献・資料

1998年の「特定非営利活動促進法」(以下NPO法)から10年が過ぎ、このような本が新書という形で手軽に読めるようになったのか、というのが率直な感想である。つまりNPOの広がりと共に、NPOに関する本もまた一部の研究者や実践者だけを対象にした、厚いものではなく、ハンディサイズで学生や「興味はあるけれど、よくわからない」という人たちへ向けたものが出てきたことだろう。NPO法の成立過程を取材の中で見てきたものとしては、このような何気ない広がり感慨を覚える。とはいえ、三部構成の本書の内容は決してやさしくはない。やさしい言葉で書かれてはいるが、第1部はNPOの定義から始まり、日本のNPO法人の法制度や活動概要と共に、第2部ではNPOと企業との違い、そもそも「NPOは何故存在するのか」という意味と意義、そして課題についても、米国や英国の例を引きながら詳しく述べている。第1部の活動実践含めた概要紹介も入門書としてわかりやすいが、

実はこの第2部が著者の真骨頂ではないかと思える。

☆☆☆

本書ではNPOは「個人のボランティアを変えていく存在」であるとしている。そしてボランティアリズムの定義は「自発性」「無償性」「利他性」「先駆性」「補完性」「自己実現性」という。そもそもNPOが何故存在するのかという点について著者は米国のサラムンの言葉を引きながら解説し、現代の社会に任意団体まで含めた広いNPOセクターが台頭したのは、企業による市場メカニズムだけでは解決し得ない問題に対し、国・自治体(政府セクター)による力が必要との認識が広まったこと、国・自治体もまた自分たちのニーズを満たしえないことに気がつき、人々が自らのニーズを満たそうと台頭してきた、と説明している。

1980年代から1990年代に広がった住民参加型による助け合いサー

ビスというのがあった。ちよつとしたホームヘルプサービスではあるが、当時自治体の福祉制度によるホームヘルプは日曜・祝日、夜間などに対応していなかった。そうした行政の隙間を埋めるような活動は、瞬間に広がっていったと記憶している。それだけに「NPOは準公共財の自発的な提供を通じて、市場と政府を補完する関係にある」という著者の説明も胸に落ちる。

しかし介護、家事援助サービスを実施していたNPOは、介護保険の施行に伴い介護保険下で事業を提供するNPO法人となつていった。介護保険によってNPO法人が責任を持つて事業を継続していく経営の土壌ができたともいえるが、反面、介護保険依存体質となつてはいないかと評者は危惧するものである。そのようなNPOの課題についても英国での話などおぼろげながら語られている。「アカウンタビリティ(説明責任)」ということについても著者は強調している。

☆☆☆

NPO法人の増加とともに解散するNPO法人もまた増えている。解散した団体数は2003年12月末に135だったものが、4年後の2007年12月末には1709にも上つているという。この数字を見ると説明責任が必要とも思えてくる。同時に「ガバナンス(統治)」ということも重要だろう。幸いにNPOを支援するNPO、中間支援組織も増えている。本誌2009年夏号(第46号)の座談会に登場したNPO法人市民活動センター神戸のようなところである。こうした支援組織により、より地域に根ざした活動が継続していくことを期待したい。

☆☆☆

NPO活動は著者の言葉を借りると「パッション(個人の情熱)とミッション(使命)」を持つてスタートする。その灯をいかに受け継ぐかということも次の世代の課題である。著者の研究者としての冷静な筆致の中にもNPOへのパッションがうかがえた。できれば、そうした入門書のようにありながら深い考察が伺える本書の内容を現すタイトルにしてほしかった。いずれにせよ、NPOの時代を実感させる一冊である。(H)